

現 行	令和 7 年度改正	備 考
<p data-bbox="296 556 1172 787">北 陸 地 方 整 備 局 設計及び解析業務委託共通仕様書</p> <p data-bbox="534 1575 920 1648"><u>令和 6</u> 年 4 月</p> <p data-bbox="994 1879 1350 1921">最終改正 <u>令和 6</u> 年 4 月 1 日</p>	<p data-bbox="1543 556 2418 787">北 陸 地 方 整 備 局 設計及び解析業務委託共通仕様書</p> <p data-bbox="1795 1575 2181 1648"><u>令和 7</u> 年 4 月</p> <p data-bbox="2226 1879 2582 1921">最終改正 <u>令和 7</u> 年 4 月 1 日</p>	

現 行	令和 7 年度改正	備 考
<p style="text-align: center;"><b>第 1 編 共通編</b></p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p style="text-align: center;">第 1 編 共通編…………… 1</p> <p>第 1 章 総則…………… 1</p> <p style="padding-left: 20px;">第1113条 資料の貸与及び返却…………… 9</p> <p style="padding-left: 20px;">第1135条 履行報告…………… 18</p> <p style="text-align: center;"><b>1 章 総則</b></p> <p>第1111条 打合せ等</p> <p style="padding-left: 20px;">5. 監督職員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」※に努める。</p> <p style="padding-left: 40px;">※ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。</p> <p>第1140条 新技術の活用について</p> <p style="padding-left: 20px;">受注者は、新技術情報提供システム (NETIS) 等を利用することにより、活用することが有用と思われる NETIS 登録技術が明らかになった場合は、調査職員に報告するものとする。</p> <p style="padding-left: 20px;">受注者は、「公共工事等における新技術活用システム」に基づき NETIS に登録されている技術を活用して業務を実施する場合には、以下の各号に掲げる措置をしなければならない。</p> <p style="padding-left: 20px;">受注者は、「公共工事等における新技術活用の促進について」(平成 26 年 3 月 28 日、国官総第 344 号、国官技第 319 号)、「公共工事等における新技術活用システム」実施要領について」(平成 26 年 3 月 28 日、国官総第 3 4 5 号、国官技第 3 2 0 号、国官施第 1 7 号、国総施第 1 4 1 号) による必要な措置をとるものとする。</p>	<p style="text-align: center;"><b>第 1 編 共通編</b></p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p style="text-align: center;">第 1 編 共通編…………… 1</p> <p>第 1 章 総則…………… 1</p> <p style="padding-left: 20px;">第1113条 資料の貸与及び返却…………… 10</p> <p style="padding-left: 20px;">第1135条 履行報告…………… 19</p> <p style="text-align: center;"><b>1 章 総則</b></p> <p>第1111条 打合せ等</p> <p style="padding-left: 20px;">5. 監督職員及び受注者は、「ワンデーレスポンス」※<sup>1</sup>「<b>ウィークリースタンス</b>」※<sup>2</sup>に努める。</p> <p style="padding-left: 40px;">※<sup>1</sup> ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。</p> <p style="padding-left: 40px;">※<sup>2</sup> <b>ウィークリースタンスとは、労働環境を改善し、円滑な実施と品質向上に努めることを目的に、受発注者間で確認・共有した取組の総称をいう。</b></p> <p>第1140条 新技術の活用について</p> <p style="padding-left: 20px;">受注者は、新技術情報提供システム (NETIS) 等を利用することにより、活用することが有用と思われる NETIS 登録技術が明らかになった場合は、調査職員に報告するものとする。</p> <p style="padding-left: 20px;">受注者は、新技術情報提供システム (NETIS) に登録されている技術を活用して業務を実施する場合には、「公共工事等における新技術活用スキーム」実施要領」(令和 6 年 4 月一部改正) により以下の各号に掲げる措置をしなければならない。</p>	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
(参考) 主要技術基準及び参考図書				(参考) 主要技術基準及び参考図書				
R6.3 現在				R7.3 現在				
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
〔1〕 共 通				〔1〕 共 通				
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会	—	
2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2	2	土木製図基準[2009年改訂版]	土木学会	H21.2	
3	水理公式集 平成11年版	土木学会	H11.11	3	水理公式集 2018年版	土木学会	R元.3	
4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	4	JISハンドブック	日本規格協会	最新版	
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R6.3	5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省	R7.3	
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9	6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省	R元.9	
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3	7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省	H17.3	
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18.2	
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12.3	
10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R6.3	10	土木工事共通仕様書	国土交通省	R7.3	
11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3	11	地盤調査の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H25.3	
12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	H21.11	12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会	R2.12	
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10	13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省	H28.10	
14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R2.3	14	公共測量 作業規程の準則	国土交通省	R5.3	
15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	H29.4	15	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会	R5.3	
16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	H28.3	16	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 基準点測量、応用測量編	日本測量協会	R6.4	
17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	H28.3	17	公共測量 作業規程の準則(平成28年3月31日改正版) 解説と運用 地形測量及び写真測量編	日本測量協会	R6.6	
18	測量成果電子納品要領	国土交通省	R6.3	18	測量成果電子納品要領	国土交通省	R6.3	
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院	H19.11	
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案)	国土地理院	H13.5	
21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	H26.5	21	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院	R6.2	
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R6.3	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省	R6.3	
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R6.3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省	R6.3	
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30.3	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省	H30.3	
25	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	H30.3	25	2022年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会	R5.3	
26	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会	H27.10	26	2023年制定 舗装標準示方書	土木学会	R5.10	
27	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	H25.10	27	2023年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会	R5.9	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
<u>R6.3 現在</u>				<u>R7.3 現在</u>				
28	2018年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規 準および関連規準】+【JIS規格集】	土木学会	H30.10	28	2023年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規 準および関連規準】+【JIS規格集】	土木学会	R5.10	
29	2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	H30.10	29	2022年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会	R5.3	
30	2017年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	H30.3	30	2023年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会	R5.9	
31	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	H25.3	31	2022年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会	R6.9	
32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	R2.3	32	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省	R2.3	
33	CAD製図基準	国土交通省	H29.3	33	CAD製図基準	国土交通省	H29.3	
34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29.3	34	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省	H29.3	
35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R2.3	35	デジタル写真管理情報基準	国土交通省	R5.3	
36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保 管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調 査業協会 社会基盤情報標準化委員 会	H27.6	36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保 管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調 査業協会 社会基盤情報標準化委員 会	H27.6	
37	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3.4	37	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会	H3.4	
38	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/ 〔山岳工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	38	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/ 〔山岳工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	
39	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/ 〔シールド工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	39	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/ 〔シールド工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	
40	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/ 〔開削工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	40	2016年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説/ 〔開削工法編〕・同解説	土木学会	H28.8	
41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測 指針	日本トンネル技術協会	S57.3	41	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測 指針	日本トンネル技術協会	S57.3	
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2	42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会	H11.2	
43	日本下水道協会規格(JSWAS) シールド工事用標準セグメント(A-3, 4)	日本下水道協会	H13.7	43	日本下水道協会規格(JSWAS) シールド工事用標準セグメント(A-3, 4)	日本下水道協会	H13.7	
44	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16.12	44	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会	H16.12	
45	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11	45	軟岩評価-調査・設計・施工への適用	土木学会	H4.11	
46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説 (JGS4101-2012)	地盤工学会	H24.5	46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説 (JGS4101-2012)	地盤工学会	H24.5	
47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5	47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会	H15.5	
48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協 会	H23.9	48	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協 会	R6.10	
49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協 会	H23.9	49	ジェットグラウト工法(積算資料)	日本ジェットグラウト協 会	R6.10	
50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6.10	50	大深度土留め設計・施工指針(案)	先端建設技術センター	H6.10	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
R6.3 現在				R7.3 現在				
51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4.3	51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所	H4.3	
52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元.6	52	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会	平成元.6	
53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	毎年発行	53	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会	H30	
54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	毎年発行	54	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会	R6.6	
55	近接基礎設計施工要領(案)	建設省土木研究所	S58.6	55	近接基礎設計施工要領(案)	建設省土木研究所	S58.6	
56	煙・熱感知運動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19.7	56	煙・熱感知運動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19.7	
57	高圧受電設備規程	日本電気協会	H26.5	57	高圧受電設備規程	日本電気協会	R2	
58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004年版	日本電設工業協会	H16.9	58	防災設備に関する指針-電源と配線及び非常用の照明装置- 2004年版	日本電設工業協会	H16.9	
59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7.8	59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・昇降機センター	H7.8	
60	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会	H28.3	60	日本建設機械要覧 2022年版	日本建設機械施工協会	R4.3	
61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13.2	61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版)	日本建設機械施工協会	H13.2	
62	建設発生土利用技術マニュアル 第4班	土木研究センター	H25.11	62	建設発生土利用技術マニュアル 第4班	土木研究センター	H25.11	
63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14.11	63	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル広報推進会議	H14.11	
64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	毎年発行	64	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会	R6.8	
65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20.3	65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院	H20.3	
66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】 第2.3版	国土地理院	H26.4	66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】 第2.3版	国土地理院	H26.4	
67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24.5	67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24.5	
68	地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版	斜面防災対策技術協会	H19.11	68	地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版	斜面防災対策技術協会	H19.11	
69	「猛禽類保護の進め方(改訂版)-特にイヌワシ、クマタカ、オオタカ-」	環境省	H24.12	69	「猛禽類保護の進め方(改訂版)-特にイヌワシ、クマタカ、オオタカ-」	環境省	H24.12	
70	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22.3	70	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局	H22.3	
71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	H11.6	71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編	環境庁	H27.10	
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編(道路に面する地域)	環境庁	H12.4	72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編(道路に面する地域)	環境庁	H12.4	
73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver.4.1	環境省 水・大気環境局	H30.3	73	面的評価支援システム操作マニュアル(本編) Ver.4.1	環境省 水・大気環境局	R6.3	
74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11	74	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10.11	
75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R元.11	75	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院	R2.11	
76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R元.11	76	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院	R6.11	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
			R6.3 現在				R7.3 現在	
77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R元.11	77	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院	R6.9	
78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R元.11	78	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院	R6.9	
79	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	R元.11	79	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国土地理院	R6.9	
80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R元.11	80	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院	R6.9	
81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R元.11	81	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院	R6.9	
82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	R元.11	82	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院	R6.9	
83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	H29.10	83	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院	R6.9	
84	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	R2.4	84	土木工事数量算出要領（案）	国土交通省	R6	
85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国土交通省	R2.4	85	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国土交通省	R2.4	
86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24.5	86	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国土地理院	H24.5	
87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H29.2	87	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国土地理院	H29.2	
88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27.7	88	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国土地理院	H27.7	
89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	R2.6	89	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院	R2.6	
90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25.6	90	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院	H25.6	
91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20.4	91	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省	H20.4	
92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21.4	92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国土交通省	H21.4	
93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27.6	93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省	H27.6	
94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	H28.3	94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国土交通省	H28.3	
95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28.7	95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28.7	
96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29.3	96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29.3	
97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29.3	97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29.3	
98	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023 年版）	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル改訂委員会	R5.3	98	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023 年版）	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル改訂委員会	R5.3	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
			<u>R6.3 現在</u>				<u>R7.3 現在</u>	
99	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル（改定版）	土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会	H24.4	99	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル（改定版）	土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会	H24.4	
100	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所（編集）	H17.12	100	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所（編集）	H17.12	
101	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）	H21.10	101	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）	H21.10	
102	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化 及び標準化による生産性 向上検討委員会	H30.6	102	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化 及び標準化による生産性 向上検討委員会	H30.6	
103	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化 及び標準化による生産性 向上検討委員会	H30.6	103	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化 及び標準化による生産性 向上検討委員会	H30.6	
104	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31.1	104	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31.1	
105	UAVを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H29.3	105	UAVを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H29.3	
106	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H30.3	106	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H30.3	
107	UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H30.3	107	UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H30.3	
108	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル（案）	国土地理院	H31.3	108	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル（案）	国土地理院	H31.3	
109	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H31.3	109	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル（案）	国土地理院	H31.4	
110	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル（案）	国土地理院	R元.12	110	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル（案）	国土地理院	R元.12	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
R6.3 現在				R7.3 現在				
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係				〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係				
1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センタ ー	R2.3	1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センタ ー	R2.3	
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60.9	2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省	S60.9	
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備セン ター	H12.12	3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備セン ター	H12.12	
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備セン ター	H13.6	4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備セン ター	H13.6	
5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4	5	改訂河川計画業務ガイドライン	日本河川協会	H2.4	
6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	H30.3	6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省	R6.3	
7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	H16.3	7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省	R6.3	
8	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	建設省	H9.5	8	建設省河川砂防技術基準 設計編	国土交通省	R5.10	
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	H27.3	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(河川編)	国土交通省	R3.10	
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28.3	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(ダム編)	国土交通省	H28.3	
11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	H28.3	11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)	国土交通省	R6.6	
12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1	12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会	H12.1	
13	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案) 解説と設計実例	日本河川協会	H19.9	13	増補改訂(一部修正)版 防災調節池等技術基準(案) 解説と設計実例	日本河川協会	H19.9	
14	流域貯留施設等技術指針(案) ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	H19.4	14	流域貯留施設等技術指針(案) ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	H19.4	
15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30.5	15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会	H30.5	
16	数字でみる港湾 2020	日本港湾協会	R2.7	16	数字でみる港湾 2024	日本港湾協会	R6.8	
17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)ー付解説ー ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物、溶接・接合編)ー付解説ー ・FRP(M)水圧管編	電力土木技術協会	H19.9 H19.6 H22.4	17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)ー付解説ー ・水門鉄管技術基準(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編) ・水門鉄管技術基準(FRP(M)水圧管編)	(一社)電力土木技術協会	H19.9 H19.6 R6.9 R2.7	
18	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センタ ー	H10.12	18	柔構造樋門設計の手引き	国土技術研究センター	H10.11	
19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4	19	河川土工マニュアル	国土技術研究センター	H21.4	
20	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28.3	20	ダム・堰施設技術基準(案)	国土交通省	H28.3	
21	ダム・堰施設技術基準(案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	H28.10	21	ダム・堰施設技術基準(案) 基準解説編・マニュアル編	ダム・堰施設技術協会	R2.7	
22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12	22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13.12	
23	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H11.10	23	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	R2.10	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
			R6.3 現在				R7.3 現在	
24	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12.8	24	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12.8	
25	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12.6	25	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会	H12.6	
26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3	26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省	H26.3	
27	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H27.2	27	揚排水ポンプ設備技術基準 同解説	河川ポンプ施設技術協会	R2.1	
28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30.8	28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会	H30.8	
29	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3	29	海岸便覧	全国海岸協会	H14.3	
30	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8	30	(第2次改訂)ダム設計基準	日本大ダム会議	S53.8	
31	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	H26.12	31	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課	H26.12	
32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5	32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13.5	
33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44.1	33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44.1	
34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3	34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議	S51.3	
35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11	35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議	S61.11	
36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6	36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会	H11.6	
37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	37	河川事業関係例規集	日本河川協会	毎年発行	
38	平成28年度版河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1	38	平成28年度版河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1	
39	平成28年度版河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1	39	平成28年度版河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28.1	
40	河川関係法令例規集（加除式）	第1法規	—	40	河川関係法令例規集（加除式）	第1法規	—	
41	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター	H19.11	41	護岸の力学設計法	国土技術研究センター	R5.10	
42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3	42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会	S57.3	
43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2015年版	全国漁港漁場協会	H28.3	43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2023年版	全国漁港漁場協会	R5.4	
44	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	S52.3	44	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会	S52.3	
45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28.11	45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会	H28.11	
46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2	46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会	H13.2	
47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9	47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター	H11.9	
48	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5.6	48	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国土開発技術研究センター	H5.6	
49	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センター	H5.10	49	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センター	H5.10	
50	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業務）	国土開発技術研究センター	H8.11	50	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業務）	国土開発技術研究センター	H8.11	
51	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業務）	国土開発技術研究センター	H8.11	51	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業務）	国土開発技術研究センター	H8.11	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
			R6.3 現在				R7.3 現在	
52	土木構造物設計マニュアル(案) 一樋門編一	全日本建設技術協会	H14.1	52	土木構造物設計マニュアル(案) 一樋門編一	全日本建設技術協会	H14.1	
53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センタ ー	H10.12	53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センタ ー	H10.12	
54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3	54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会	H6.3	
55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1	55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会	H18.1	
56	人工リーフの設計の手引き(改訂版)の一部改訂	全国海岸協会	H29.6	56	人工リーフの設計の手引き(改訂版)の一部改訂	全国海岸協会	H29.6	
57	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	H17.4	57	治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省河川局	R6.4	
58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3	58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会	H3.3	
59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリナービーチ協会	H17.10	59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日本マリナービーチ協会	H17.10	
60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センタ ー	H3.3	60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センタ ー	H3.3	
61	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1	61	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会	H11.1	
62	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11	62	漁港計画の手引 平成4年度改訂版	全国漁港協会	H4.11	
63	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	H25.11	63	漁港海岸事業設計の手引	全国漁港漁場協会	R3.3	
64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8	64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部	H3.8	
65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9	65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H6.9	
66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1	66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建設省河川局砂防部	H3.1	
67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土 保全局河川環境課	H27.3	67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土 保全局河川環境課	H27.3	
68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7	68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター	H15.7	
69	新編・鋼製砂防構造物設計便覧(令和3年版)	砂防・地すべり技術セン ター	R3.9	69	新編・鋼製砂防構造物設計便覧(令和3年版)	砂防・地すべり技術セン ター	R3.9	
70	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4	70	土石流危険渓流および土石流危険区域調査要領(案)	建設省河川局砂防部	H11.4	
71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H20.5	71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会	H15.6	
72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防 止工事技術指針 -	全国治水砂防協会	R元.5	72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 - 急傾斜地崩壊防 止工事技術指針 -	全国治水砂防協会	R元.5	
73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元.4	73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダム技術センター	H元.4	
74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センタ ー	H3.6	74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国土開発技術研究センタ ー	H3.6	
75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6	75	多目的ダムの建設	ダム技術センター	H17.6	
76	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7	76	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム技術センター	H22.7	
77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7	77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18.7	
78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改 訂版)	電力土木技術協会	H23.3	78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成23年改 訂版)	電力土木技術協会	H23.3	
79	ダムの地質調査	土木学会	S62.6	79	ダムの地質調査	土木学会	S62.6	
80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4	80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4.4	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
			R6.3 現在				R7.3 現在	
81	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法-せん断試験法-孔内載荷試験法-	土木学会	H12.12	81	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法-せん断試験法-孔内載荷試験法-	土木学会	H12.12	
82	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991年版～	土木学会	H3.11	82	軟岩の調査・試験の指針(案)～1991年版～	土木学会	H3.11	
83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20.5	83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20.5	
84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10	84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18.10	
85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H18.8	85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課	H19.7	
86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19.2	86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19.2	
87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局、水産庁	H18.1	87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・港湾局、農林水産省農村振興局、水産庁	H18.1	
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30.6	88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30.6	
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13.8	89	河川水辺総括資料作成調査の手引き(案)	リバーフロント整備センター	H13.8	
90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H30.12	90	河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編)	国土交通省	H30.12	
91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	H31.3	91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	H31.3	
92	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11.10	92	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11.10	
93	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26.6	93	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26.6	
94	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24.2	94	改訂版 巡航RCD工法施工技術資料	ダム技術センター	H24.2	
95	貯水池周辺の地すべり等に係る調査と対策に関する技術指針・解説	国土交通省	H31.3	95	貯水池周辺の地すべり等に係る調査と対策に関する技術指針・解説	国土交通省	H31.3	
96	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18.3	96	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地盤研究グループ(地質)他	H18.3	
97	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19.9	97	正常流量検討の手引き(案)	国土交通省	H19.9	
98	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究所	H22.5	98	洪水予測システムチェックリスト(案)	国土技術政策総合研究所	H22.5	
99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)	国土交通省	H27.7	99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)	国土交通省	H27.7	
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン(第3版)	国土交通省	R元.9	100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン(第5版)	国土交通省	R6.3	
101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	H28.4	101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R5.5	
102	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28.4	102	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説	国土技術政策総合研究所	H28.4	
103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28.4	103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28.4	
104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準:解説	リバーフロント整備センター	H23.10	104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の技術基準:解説	リバーフロント整備センター	H23.10	
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17.6	105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き(案)	国土交通省	H17.6	
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28.3	106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H28.3	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
			R6.3 現在				R7.3 現在	
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14.2	107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14.2	
108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12.11	108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会	H12.11	
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15.3	109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15.3	
110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	R2.4	110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	R2.4	
111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2.10	国土交通省水管理・国土 保全局海岸室、国土交通 省国土技術政策総合研究 所河川研究部海岸研究室	H31.4	111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2.11	国土交通省水管理・国土 保全局海岸室、国土交通 省国土技術政策総合研究 所河川研究部海岸研究室	R5.4	
112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19.5	112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19.5	
113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイ ドライン（Ver3.1）	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	H28.4	113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイ ドライン（Ver3.1）	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	H28.4	
114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災 課・海岸室	H22.3	114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防災 課・海岸室	H22.3	
115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	H21.6	115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土 交通省河川局・国土交通 省港湾局	H21.6	
116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防 災課、農林水産省水産庁 防災漁村課、国土交通省 水管理・国土保全局海岸 室、国土交通省港湾局海 岸・防災課	R2.6	116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防 災課、農林水産省水産庁 防災漁村課、国土交通省 水管理・国土保全局海岸 室、国土交通省港湾局海 岸・防災課	R2.6	
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R3.1	117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3.1	
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R3.1	118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3.1	
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R3.1	119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3.1	
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3.1	120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部	R3.1	
121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保 全局砂防部	R4.3	121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R4.3	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
			R6.3 現在				R7.3 現在	
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3.6	122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁予報部	R3.6	
123	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁大気海洋部、国土交通省国土技術政策総合研究所	R5.3	123	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国土保全局砂防部、気象庁大気海洋部、国土交通省国土技術政策総合研究所	R5.3	
124	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	R2.10	124	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	R2.10	
125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27.4	125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27.4	
126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	R5.3	126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部	R5.3	
127	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25.3	127	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	H25.3	
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1	128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部	H20.1	
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2	129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課	H22.2	
130	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4	130	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所	H24.4	
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25.1	131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所	H25.1	
132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H24.6	132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H24.6	
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21.1	133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所	H21.1	
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20.12	134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所	H20.12	
135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20.11	135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所	H20.11	
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17.7	136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所	H17.7	
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28.12	137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター	H28.12	
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2	138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8.2	
139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22.3	139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所	H22.3	
140	火山砂防計画策定指針	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R5.3	140	火山砂防計画策定指針	国土交通省水管理・国土保全局砂防部	R5.3	
141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9	141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26.9	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
			R6.3 現在				R7.3 現在	
142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11	142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局	H23.11	
143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	H31.3	143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課	R4.3	
144	海岸施設設計便覧(2000年版)	土木学会	H12.11	144	海岸施設設計便覧(2000年版)	土木学会	H12.11	
145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H7.4	145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・国土交通省	R5.3	
146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3	146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19.3	
147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2	147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター	H24.2	
148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6	148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局	H25.6	
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準(案)	国土交通省	H27.3	149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準(案)	国土交通省	H27.3	
150	水文観測業務規程	国土交通省	H29.3	150	水文観測業務規程	国土交通省	H29.3	
151	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29.3	151	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29.3	
152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26.3	152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26.3	
153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26.3	153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26.3	
154	水文観測	全日本建設技術協会	H14	154	水文観測	全日本建設技術協会	H14	
155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13.9	155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13.9	
156	流量観測の高度化マニュアル(高水流量観測編)	土木研究所	H28.6	156	流量観測の高度化マニュアル(高水流量観測編)	土木研究所	H28.6	
157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24.3	157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所	H24.3	
158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 (Ⅰ.共通編、Ⅲ.自立式構造の特殊堤編、Ⅴ.揚排水機場編) (Ⅱ.堤防編) (Ⅳ.水門・樋門及び堰編)	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24.2 H28.3 R2.6	158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 (Ⅰ.共通編、Ⅲ.自立式構造の特殊堤編、Ⅴ.揚排水機場編) (Ⅱ.堤防編) (Ⅳ.水門・樋門及び堰編)	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24.2 H28.3 R2.6	
159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター	H12.3	159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター	H12.3	
160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	H18.10	160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	R6.6	
161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22.8	161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課	H22.8	
162	大河川における多自然川づくり -Q&A形式で理解を深める-	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H31.3	162	大河川における多自然川づくり -Q&A形式で理解を深める-	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	H31.3	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
			R6.3 現在				R7.3 現在	
163	実践的な河川環境の評価・改善の手引き（案）	（財）リバーフロント研究所	H31.3	163	実践的な河川環境の評価・改善の手引き（案）	（財）リバーフロント研究所	H31.3	
164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30.3	164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H30.3	
165	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2.00	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R2.6	165	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2.00	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課	R5.4	
166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2.6	166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2.6	
167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き（案）	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R2.6	167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き（案）	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課	R2.6	
168	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27.11	168	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所	H27.11	
169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30.11	169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配置検討の手引き（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	H30.11	
170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2.6	170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方（案）	国土交通省国土技術政策総合研究所	R2.6	
171	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室	R3.5	171	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室	R4.5	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	
R6.3 現在				R7.3 現在				
〔3〕 道路関係				〔3〕 道路関係				
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60.9	
2	道路環境影響評価要覧〈1992年版〉	道路環境研究所	H4.9	2	道路環境影響評価要覧〈1992年版〉	道路環境研究所	H4.9	
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	H27.6	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	R3.3	
4	第7次改訂 道路技術基準通達集－基準の変遷と通達－	ぎょうせい	H14.3	4	第7次改訂 道路技術基準通達集－基準の変遷と通達－	ぎょうせい	H14.3	
5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	H23.8	5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	R3.12	
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2.2	
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49.10	
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3	8	自転車道必携	自転車道路協会	S60.3	
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25.6	
10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12	10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学研究会	H25.12	
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会	S49.8	
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	12	道路の交通容量	日本道路協会	S59.9	
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2	13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会	S62.2	
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL 7th Edition	Transportation Research Board	2022	14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL 7th Edition	Transportation Research Board	2022	
15	平面交差の計画と設計 基礎編－計画・設計・交通信号制御の手引き－	交通工学研究会	H30.11	15	平面交差の計画と設計 基礎編－計画・設計・交通信号制御の手引き－	交通工学研究会	H30.11	
16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19.10	16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学研究会	H19.10	
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会	H24.1	
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会	S63.12	
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6	19	改訂 生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会	H29.6	
20	道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)及び道路環境影響評価の技術手法 4.騒音 4.1 自動車の走行に係る騒音(令和2年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3	20	道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)及び道路環境影響評価の技術手法 4.騒音 4.1 自動車の走行に係る騒音(令和2年度版)	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25.3	
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	21	道路土工要綱	日本道路協会	H21.6	
22	道路土工一切土工・斜面安定工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H21.6	22	道路土工一切土工・斜面安定工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H21.6	
23	道路土工－盛土工指針(平成22年度版)	日本道路協会	H22.4	23	道路土工－盛土工指針(平成22年度版)	日本道路協会	H22.4	
24	道路土工－軟弱地盤対策工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.8	24	道路土工－軟弱地盤対策工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.8	
25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11.3	
26	道路土工－擁壁工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.7	26	道路土工－擁壁工指針(平成24年度版)	日本道路協会	H24.7	
27	道路土工－カルバート工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H22.3	27	道路土工－カルバート工指針(平成21年度版)	日本道路協会	H22.3	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和 7 年度改正				備 考
			R6.3 現在				R7.3 現在	
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター	H26.8	28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第4版	土木研究センター	H26.8	
29	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター	H26.8	29	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第4回改訂版	土木研究センター	H26.8	
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニ ュアル 改訂版	土木研究センター	H25.12	30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニ ュアル 第二回改訂版	土木研究センター	H25.12	
31	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニ ュアル	土木研究センター	H26.9	31	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニ ュアル	土木研究センター	H26.12	
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニ ュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート 製）	全国ボックスカルバート 協会	H30.4	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニ ュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート 製）	全国ボックスカルバート 協会	H30.4	
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成 11年改訂）	強化プラスチック複合管 協会	H11.3	33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成 11年改訂）	強化プラスチック複合管 協会	H11.3	
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3	35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11.3	
36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解 説	日本 PC ボックスカルパー ト製品協会	H24.3	36	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解 説	日本 PC ボックスカルパー ト製品協会	H24.3	
37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25.10	37	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H25.10	
38	道路橋示方書・同解説（I 共通編）	日本道路協会	H29.11	38	道路橋示方書・同解説（I 共通編）	日本道路協会	H29.11	
39	道路橋示方書・同解説（II 鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	H29.11	39	道路橋示方書・同解説（II 鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会	H29.11	
40	道路橋示方書・同解説（III コンクリート橋・コンクリ ート部材編）	日本道路協会	H29.11	40	道路橋示方書・同解説（III コンクリート橋・コンクリ ート部材編）	日本道路協会	H29.11	
41	道路橋示方書・同解説（IV 下部構造編）	日本道路協会	H29.11	41	道路橋示方書・同解説（IV 下部構造編）	日本道路協会	H29.11	
42	道路橋示方書・同解説（V 耐震設計編）	日本道路協会	H29.11	42	道路橋示方書・同解説（V 耐震設計編）	日本道路協会	H29.11	
43	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2.9	43	鋼道路橋疲労設計便覧	日本道路協会	R2.9	
44	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9	44	鋼道路橋設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2.9	
45	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会	R2.9	45	鋼道路橋施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2.9	
46	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会	H20.1	46	道路橋耐風設計便覧（H19 改訂版）	日本道路協会	H20.1	
47	杭基礎設計便覧	日本道路協会	R2.9	47	杭基礎設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2.9	
48	杭基礎施工便覧	日本道路協会	R2.9	48	杭基礎施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日本道路協会	R2.9	
49	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会	R5.2	49	鋼管矢板基礎設計施工便覧（令和 4 年度改訂版）	日本道路協会	R5.2	
50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会	R3.10	50	斜面上の深礎基礎設計施工便覧（令和 3 年度版）	日本道路協会	R3.10	
51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1	51	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会	S54.1	
52	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会	R2.9	52	コンクリート道路橋設計便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2.9	
53	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会	R2.9	53	コンクリート道路橋施工便覧（令和 2 年改訂版）	日本道路協会	R2.9	
54	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.4	54	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会	S45.4	
55	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30.12	55	道路橋支承便覧	日本道路協会	H30.12	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
			R6.3 現在				R7.3 現在	
56	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会	H26.3	56	鋼道路橋防食便覧 <b>改訂版</b>	日本道路協会	H26.3	
57	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2	57	道路橋補修便覧	日本道路協会	S54.2	
58	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4	58	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会	S59.4	
59	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3	59	道路橋床版防水便覧	日本道路協会	H19.3	
60	鋼構造架設設計施工指針[2012年版]	土木学会	H24.6	60	鋼構造架設設計施工指針[2024年版]	土木学会	R7.1	
61	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3	61	美しい橋のデザインマニュアル第1集	土木学会	H5.3	
62	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7	62	美しい橋のデザインマニュアル第2集	土木学会	H5.7	
63	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	S52.7 S56.6 H4.5	63	橋の美Ⅰ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅱ－道路橋景観便覧 橋の美Ⅲ－橋梁デザインノート	日本道路協会	S52.7 S56.6 H4.5	
64	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10	64	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会	H20.10	
65	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11	65	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日本道路協会	H15.11	
66	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会	R元.9	66	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説 <b>(令和元年9月改訂版)</b>	日本道路協会	R元.9	
67	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(令和2年版)	日本道路協会	R2.8	67	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】(令和2年版)	日本道路協会	R2.8	
68	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】 <b>(改訂版)</b>	日本道路協会	H28.11	68	道路トンネル維持管理便覧【付属施設編】	日本道路協会	H28.11	
69	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21.2	69	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会	H21.2	
70	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10	70	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会	H8.10	
71	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2	71	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会	H21.2	
72	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9	72	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会	H13.9	
73	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18.2	73	舗装設計施工指針 平成18年版	日本道路協会	H18.2	
74	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4.12	74	アスファルト舗装工事共通仕様書解説(改訂版)	日本道路協会	H4.12	
75	舗装設計便覧 平成18年版	日本道路協会	H18.2	75	舗装設計便覧 平成18年版	日本道路協会	H18.2	
76	舗装施工便覧 平成18年版	日本道路協会	H18.2	76	舗装施工便覧 平成18年版	日本道路協会	H18.2	
77	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	H8.10	77	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	日本道路協会	H8.10	
78	舗装再生便覧 <b>平成22年版</b>	日本道路協会	H22.11	78	舗装再生便覧 <b>令和6年版</b>	日本道路協会	R6.3	
79	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59.9	79	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会	S59.9	
80	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61.9	80	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日本アスファルト協会	S61.9	
81	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57.7	81	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会	S57.7	
82	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集：鉄鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会 発行：土木研究センター	H27.3	82	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集：鉄鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会 発行：土木研究センター	H27.3	
83	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29.3	83	インターロッキングブロック舗装設計施工要領 <b>平成29年版</b>	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29.3	
84	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	H29.7	84	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO	R6.7	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
			R6.3 現在				R7.3 現在	
85	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成27年版	国土交通省	H27.3	85	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成27年版	国土交通省	H27.3	
86	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37.5	86	併用軌道構造設計指針	日本道路協会	S37.5	
87	舗装性能評価法―必須および主要な性能指標の評価法編―	日本道路協会	H25.4	87	舗装性能評価法―必須および主要な性能指標の評価法編―	日本道路協会	H25.4	
88	舗装性能評価法 別冊―必要に応じ定める性能指標の評価法編―	日本道路協会	H20.3	88	舗装性能評価法 別冊―必要に応じ定める性能指標の評価法編―	日本道路協会	H20.3	
89	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53.7	89	道路維持修繕要綱(改訂版)	日本道路協会	S53.7	
90	舗装調査・試験法便覧(平成31年度版)(全4分冊)	日本道路協会	H31.3	90	舗装調査・試験法便覧(平成31年度版)(全4分冊)	日本道路協会	H31.3	
91	道路震災対策便覧(震前対策編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H18.9	91	道路震災対策便覧(震前対策編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H18.9	
92	道路震災対策便覧(震災復旧編)平成18年度改訂版	日本道路協会	H19.3	92	道路震災対策便覧(震災復旧編)令和4年度改訂版	日本道路協会	R5.3	
93	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	R元.7	93	道路震災対策便覧(震災危機管理編)	日本道路協会	R元.7	
94	落石対策便覧	日本道路協会	H29.12	94	落石対策便覧(平成29年12月改訂版)	日本道路協会	H29.12	
95	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会	H28.3	95	道路緑化技術基準・同解説 改訂版	日本道路協会	H28.3	
96	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29.3	96	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会	H29.3	
97	道路防雪便覧	日本道路協会	H2.5	97	道路防雪便覧	日本道路協会	H2.5	
98	共同溝設計指針	日本道路協会	S61.3	98	共同溝設計指針	日本道路協会	S61.3	
99	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6.3	99	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6.3	
100	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59.10	100	共同溝耐震設計要領(案)	建設省土木研究所	S59.10	
101	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5.8	101	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開発問題研究所	H5.8	
102	防護柵の設置基準・同解説(改訂版)/ポラード設置便覧	日本道路協会	R3.3	102	防護柵の設置基準・同解説(改訂版)/ポラード設置便覧	日本道路協会	R3.3	
103	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16.3	103	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会	H16.3	
104	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会	R2.6	104	道路標識設置基準・同解説 改訂版	日本道路協会	R2.6	
105	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2.6	105	道路標識構造便覧	日本道路協会	R2.6	
106	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59.10	106	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S59.10	
107	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	H19.10	107	道路照明施設設置基準・同解説(H19改訂版)	日本道路協会	H19.10	
108	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会	H31.3	108	道路・トンネル照明器材仕様書 平成30年版	建設電気技術協会	H31.3	
109	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27.3	109	LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国土交通省	H27.3	
110	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12	110	道路反射鏡設置指針	日本道路協会	S55.12	
111	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60.9	111	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S60.9	
112	道路標識ハンドブック(2021年度版)	全国道路標識・標示業協会編	R4.1	112	道路標識ハンドブック(2021年度版)	全国道路標識・標示業協会編	R4.1	
	道路標識ハンドブックⅡ(2021年度版)		R4.1		道路標識ハンドブックⅡ(2024年度版)		R6.9	
	道路標識ハンドブックⅢ(2020年度版)		R3.3		道路標識ハンドブックⅢ(2024年度版)		R6.9	
113	路面標示ハンドブック第5版	全国道路標識・標示業協会編	H30.10	113	路面標示ハンドブック第5版	全国道路標識・標示業協会編	H30.10	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
			R6.3 現在				R7.3 現在	
114	駐車場設計・施工指針 同解説	日本道路協会	H4.11	114	駐車場設計施工指針・同解説	日本道路協会	H4.11	
115	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9	115	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日本道路協会	H11.9	
116	(補訂版)道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29.11	116	(補訂版)道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説	日本みち研究所	H29.11	
117	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11	117	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所	H29.11	
118	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1	118	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会	H19.1	
119	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8.8	119	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H8.8	
120	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H8.8	120	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター	H8.8	
121	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12	121	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8.12	
122	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19.9	122	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター	H19.9	
123	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3	123	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局国道・防災課	H16.3	
124	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	124	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R6.7	
125	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14.5	125	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14.5	
126	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領(案)	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	H15.3	126	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領(案)	高速国道課長、国道課長、有料道路課長	H15.3	
127	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領(案)	国道課長	H15.1	127	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領(案)	国道課長	H15.1	
128	橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国道・防災課長	H28.12	128	橋梁における第三者被害予防措置要領(案)	国道・防災課長	H28.12	
129	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領(案)	国道・防災課長	H16.3	129	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領(案)	国道・防災課長	H27.3	
130	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R5.3	130	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R5.3	
131	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29.3	131	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・防災課	H29.3	
132	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	132	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	R6.3	
133	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	133	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	
134	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	134	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	
135	附属物(標識、照明施設等)点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	135	附属物(標識、照明施設等)点検要領	国土交通省道路局国道・技術課	H31.3	
136	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9	136	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30.9	
137	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編- (平成25年版)	日本道路協会	H25.4	137	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編- (平成25年版)	日本道路協会	H25.4	

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考																																																																																
			R6.3 現在				R7.3 現在																																																																																	
138	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法編-	日本道路協会	H20.3	138	舗装性能評価法 -必要に応じ定める性能指標の評価法編-	日本道路協会	H20.3																																																																																	
139	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会	H24.3	139	令和2年粉じん障害防止規則等改正対応版 ずい道等建設工事における換気技術指針 (換気技術の設計及び粉じん等の測定)	建設業労働災害防止協会	R6.4																																																																																	
140	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	H15.7	140	道路管理施設等設計指針(案)・道路管理施設等設計要領(案)	日本建設機械施工協会	H15.7																																																																																	
141	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7	141	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25.7																																																																																	
142	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3	142	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局	H28.3																																																																																	
143	ラウンドアバウトマニュアル2021	交通工学研究会	R3.8	143	ラウンドアバウトマニュアル2021	交通工学研究会	R3.8																																																																																	
144	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	H28.7	144	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	R6.6																																																																																	
145	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3.11	145	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3.11																																																																																	
146	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3.12	146	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3.12																																																																																	
147	PCコンポ橋の設計計算例	プレストレスト・コンクリート建設業協会	R3.1	147	PCコンポ橋の設計計算例	プレストレスト・コンクリート建設業協会	R3.1																																																																																	
148	アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧	日本道路協会	R5.3	148	アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧	日本道路協会	R5.3																																																																																	
149	三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領(案)	国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課 課長補佐	R3.10	149	三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領(案)	国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課 課長補佐	R3.10																																																																																	
				150	山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン	厚生労働省	R6.3																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">【4】電気・機械・設備等</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>日本電機工業会(JEM)規格</td> <td>日本電機工業会</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>解説 電気設備の技術基準</td> <td>経済産業省原子力安全・保安院</td> <td>H28.9</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>内線規程 JEAC 8001-2018</td> <td>日本電気協会</td> <td>H28.10</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>電気通信設備工事共通仕様書 平成31年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R元.6</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H30.9</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>建築設備設計基準 平成30年版</td> <td>国土交通省</td> <td>H30.3</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>公共建築工事標準仕様書 [電気設備工事編] 平成31年版</td> <td>国土交通省</td> <td>H31.3</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>公共建築工事標準仕様書 [機械設備工事編] 平成31年版</td> <td>国土交通省</td> <td>H31.3</td> </tr> </tbody> </table>				No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	【4】電気・機械・設備等				1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	-	2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	H28.9	3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28.10	4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31年版	国土交通省	R元.6	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版	建設電気技術協会	H30.9	6	建築設備設計基準 平成30年版	国土交通省	H30.3	7	公共建築工事標準仕様書 [電気設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31.3	8	公共建築工事標準仕様書 [機械設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31.3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>名 称</th> <th>編集又は発行所名</th> <th>発行年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">【4】電気・機械・設備等</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>日本電機工業会(JEM)規格</td> <td>日本電機工業会</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>解説 電気設備の技術基準</td> <td>経済産業省原子力安全・保安院</td> <td>R4.6</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>内線規程 JEAC 8001-2022</td> <td>日本電気協会</td> <td>R4.12</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>電気通信設備工事共通仕様書 令和6年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R6.4</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版</td> <td>建設電気技術協会</td> <td>H30.9</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>建築設備設計基準 令和6年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R6.8</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>公共建築工事標準仕様書 [電気設備工事編] 令和4年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R4.5</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>公共建築工事標準仕様書 [機械設備工事編] 令和4年版</td> <td>国土交通省</td> <td>R4.8</td> </tr> </tbody> </table>				No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	【4】電気・機械・設備等				1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	-	2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	R4.6	3	内線規程 JEAC 8001-2022	日本電気協会	R4.12	4	電気通信設備工事共通仕様書 令和6年版	国土交通省	R6.4	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版	建設電気技術協会	H30.9	6	建築設備設計基準 令和6年版	国土交通省	R6.8	7	公共建築工事標準仕様書 [電気設備工事編] 令和4年版	国土交通省	R4.5	8	公共建築工事標準仕様書 [機械設備工事編] 令和4年版	国土交通省	R4.8	
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																					
【4】電気・機械・設備等																																																																																								
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	-																																																																																					
2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	H28.9																																																																																					
3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会	H28.10																																																																																					
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31年版	国土交通省	R元.6																																																																																					
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版	建設電気技術協会	H30.9																																																																																					
6	建築設備設計基準 平成30年版	国土交通省	H30.3																																																																																					
7	公共建築工事標準仕様書 [電気設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31.3																																																																																					
8	公共建築工事標準仕様書 [機械設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31.3																																																																																					
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月																																																																																					
【4】電気・機械・設備等																																																																																								
1	日本電機工業会(JEM)規格	日本電機工業会	-																																																																																					
2	解説 電気設備の技術基準	経済産業省原子力安全・保安院	R4.6																																																																																					
3	内線規程 JEAC 8001-2022	日本電気協会	R4.12																																																																																					
4	電気通信設備工事共通仕様書 令和6年版	国土交通省	R6.4																																																																																					
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年版	建設電気技術協会	H30.9																																																																																					
6	建築設備設計基準 令和6年版	国土交通省	R6.8																																																																																					
7	公共建築工事標準仕様書 [電気設備工事編] 令和4年版	国土交通省	R4.5																																																																																					
8	公共建築工事標準仕様書 [機械設備工事編] 令和4年版	国土交通省	R4.8																																																																																					

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行				令和7年度改正				備 考
			R6.3 現在				R7.3 現在	
9	公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31.3	9	公共建築設備工事標準図 [電気設備工事編] 令和4年版	国土交通省	R4.5	
10	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 平成31年版	国土交通省	H31.3	10	公共建築設備工事標準図 [機械設備工事編] 令和4年版	国土交通省	R4.8	
11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	H28.10	11	電気設備工事監理指針	公共建築協会	R4.10	
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12.3	12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会	H12.3	
13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3	13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3	
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	H25.3	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準(案)・同解説	建設電気技術協会	H25.3	
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3	15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会	H25.3	
16	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	H29.9	16	電気通信施設設計要領・同解説(電気編)	建設電気技術協会	R5	
17	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	H29.11	17	電気通信施設設計要領・同解説(通信編)	建設電気技術協会	R5	
18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	H30.1	18	電気通信施設設計要領・同解説(情報通信システム編)	建設電気技術協会	H30.1	
19	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H31.4	19	雷害対策設計施工要領(案)・同解説	建設電気技術協会	H31.4	
20	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18.11	20	電気通信施設劣化診断要領・同解説(電力設備編)	建設電気技術協会	H18.11	
21	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	H22.3	21	機械工事塗装要領(案)・同解説	国土交通省	R3.2	
22	機械工事共通仕様書(案)	国土交通省	H29.3	22	機械工事共通仕様書(案)	国土交通省	R6.3	
23	機械工事管理基準(案)	国土交通省	H29.3	23	機械工事施工管理基準(案)	国土交通省	R3.3	
24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3	24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3	
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3	25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H27.3	
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)	国土交通省	H30.3	26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル(案)	国土交通省	H30.3	
27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H28.3	27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル(案)	国土交通省	H28.3	

第2編 河川編

目次

第2編 河川編 ..... 1

第4章 水文観測業務 ..... 1133

第1節 総則 ..... 1133

第2401条 水文観測業務の種類 ..... 1133

第2402条 対象観測所 ..... 1133

第2403条 業務の実施基準 ..... 1133

第2編 河川編

目次

第2編 河川編 ..... 1

第4章 水文観測業務 ..... 114

第1節 総則 ..... 114

第2401条 水文観測業務の種類 ..... 114

第2402条 対象観測所 ..... 114

第2403条 業務の実施基準 ..... 114

設計及び解析業務委託共通仕様書 新旧対照表

現 行	令和7年度改正	備 考
第2節 水文観測所保守点検…………… 1133	第2節 水文観測所保守点検…………… 114	
第2404条 水文観測所保守点検の目的…………… 1133	第2404条 水文観測所保守点検の目的…………… 114	
第2405条 水文観測所保守点検の内容…………… 1133	第2405条 水文観測所保守点検の内容…………… 114	
第2406条 観測所整備…………… 1144	第2406条 観測所整備…………… 115	
第2407条 水文観測所保守点検の成果物…………… 1144	第2407条 水文観測所保守点検の成果物…………… 115	
第3節 流量観測…………… 1144	第3節 流量観測…………… 115	
第2408条 流量観測の目的…………… 1144	第2408条 流量観測の目的…………… 115	
第2409条 作業確認…………… 1155	第2409条 作業確認…………… 116	
第2410条 観測班の編成…………… 1155	第2410条 観測班の編成…………… 116	
第2411条 流量観測所整備…………… 1155	第2411条 流量観測所整備…………… 116	
第2412条 流速計の検定…………… 1155	第2412条 流速計の検定…………… 116	
第2413条 現地調査…………… 1155	第2413条 現地調査…………… 116	
第2414条 低水流量観測の方法…………… 1155	第2414条 低水流量観測の方法…………… 116	
第2415条 低水流量観測の成果物…………… 1155	第2415条 低水流量観測の成果物…………… 116	
第2416条 高水流量観測の方法…………… 1155	第2416条 高水流量観測の方法…………… 116	
第2417条 作業確認指示事項及び連絡事項の定義…………… 1155	第2417条 作業確認指示事項及び連絡事項の定義…………… 116	
第2418条 高水流量観測の成果物…………… 1166	第2418条 高水流量観測の成果物…………… 117	
第2419条 ADCPによる流量観測の方法…………… 1166	第2419条 ADCPによる流量観測の方法…………… 117	
第2420条 ADCPによる流量観測成果物…………… 1166	第2420条 ADCPによる流量観測成果物…………… 117	
第2422条 電波式流速計による流量観測成果物…………… 1177	第2422条 電波式流速計による流量観測成果物…………… 118	
第2423条 画像解析による流量観測の方法…………… 1177	第2423条 画像解析による流量観測の方法…………… 118	
第2424条 標定点の設置・座標の測量…………… 1177	第2424条 標定点の設置・座標の測量…………… 118	
第2425条 画像解析による流量観測成果物…………… 1177	第2425条 画像解析による流量観測成果物…………… 118	
第4節 水位流量曲線作成…………… 1177	第4節 水位流量曲線作成…………… 118	
第2426条 水位流量曲線作成の目的…………… 1177	第2426条 水位流量曲線作成の目的…………… 118	
第2427条 水位流量曲線作成の方法…………… 1177	第2427条 水位流量曲線作成の方法…………… 118	
第5節 水文資料整理…………… 1188	第5節 水文資料整理…………… 119	
第2429条 水文資料の定義…………… 1188	第2429条 水文資料の定義…………… 119	
第2430条 水文資料整理の目的…………… 1188	第2430条 水文資料整理の目的…………… 119	
第2431条 水文資料整理の方法…………… 1188	第2431条 水文資料整理の方法…………… 119	
第2432条 水文資料整理の成果物…………… 1188	第2432条 水文資料整理の成果物…………… 119	

現 行	令和7年度改正	備 考																								
<p style="text-align: center;"><b>第1章 河川環境調査</b></p> <p>第4節 成果物</p> <p>第2121条 成果物</p> <p>1. 環境影響評価</p> <p>受注者は、表2.1.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。</p> <p>納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。</p> <p>なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。</p> <p style="text-align: center;">表2.1.1 成果物一覧表</p> <table border="1" data-bbox="311 1060 1157 1270"> <thead> <tr> <th>成果物項目</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境影響評価報告書一式</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>方法書(案)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>準備書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>評価書(案)</td> <td>※2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 環境影響評価報告書には、評価項目・調査・評価手法の選定、調査、予測・評価及び環境保全措置の検討等の報告書を含むものとする。</p> <p>※2 要約書(案)を含むものとする。</p>	成果物項目	摘要	環境影響評価報告書一式	※1	方法書(案)		準備書(案)	※2	評価書(案)	※2	<p style="text-align: center;"><b>第1章 河川環境調査</b></p> <p>第4節 成果物</p> <p>第2121条 成果物</p> <p>1. 環境影響評価</p> <p>受注者は、表2.1.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。</p> <p>納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。</p> <p>なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。</p> <p style="text-align: center;">表2.1.1 成果物一覧表</p> <table border="1" data-bbox="1558 1060 2404 1354"> <thead> <tr> <th>成果物項目</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画段階配慮書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>環境影響評価報告書一式</td> <td>※1</td> </tr> <tr> <td>方法書(案)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>準備書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>評価書(案)</td> <td>※2</td> </tr> <tr> <td>評価書の補正等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 環境影響評価報告書には、評価項目・調査・評価手法の選定、調査、予測・評価及び環境保全措置の検討等の報告書を含むものとする。</p> <p>※2 要約書(案)を含むものとする。</p>	成果物項目	摘要	計画段階配慮書(案)	※2	環境影響評価報告書一式	※1	方法書(案)		準備書(案)	※2	評価書(案)	※2	評価書の補正等		
成果物項目	摘要																									
環境影響評価報告書一式	※1																									
方法書(案)																										
準備書(案)	※2																									
評価書(案)	※2																									
成果物項目	摘要																									
計画段階配慮書(案)	※2																									
環境影響評価報告書一式	※1																									
方法書(案)																										
準備書(案)	※2																									
評価書(案)	※2																									
評価書の補正等																										

現 行	令和7年度改正	備 考
<p style="text-align: center;"><b>第2章 河川調査・計画</b></p> <p>第12節 洪水予測システム検討</p> <p>第2220条 洪水予測システム検討            (3) 流出予測モデルの検討                1 2) フィードバックシステムの検討                    受注者は、洪水予測システムチェックリスト(案)(国土技術政策総合研究所・平成22年5月)に基づき、流出予測モデルのフィードバックシステムを検討するものとする。フィードバックシステムは基本的に「定数固定現時刻合わせ方式」によるものとする。。</p> <p style="text-align: center;"><b>第3章 河川構造物設計</b></p> <p>第3節 護岸設計</p> <p>第2307条 護岸詳細設計            (6) 施工計画                1) 施工計画                    受注者は、予備設計の検討結果及びその後の新条件に基づき、当該工事で必要となる堤防開削、本堤築造及びそれに伴う仮締切の構造・撤去等の工事の順序と施工方法を検討し、最適な施工計画案を策定するものとし、その主な内容は、下記に示すものとする。                    なお、寸法の表示は、構造物の概要が判断できる主要寸法のみとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 施工条件</li> <li>② 施工方法</li> <li>③ 土工計画</li> <li>④ 工程計画</li> <li>⑤ 動態観測の方法(計測が必要な場合)</li> <li>⑥ 工事機械、仮設備とその配置</li> <li>⑦ 環境保全対策</li> <li>⑧ 安全対策</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>第2章 河川調査・計画</b></p> <p>第12節 洪水予測システム検討</p> <p>第2220条 洪水予測システム検討            (3) 流出予測モデルの検討                1 2) フィードバックシステムの検討                    受注者は、洪水予測システムチェックリスト(案)(国土技術政策総合研究所・平成22年5月)に基づき、流出予測モデルのフィードバックシステムを検討するものとする。フィードバックシステムは基本的に「定数固定現時刻合わせ方式」によるものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>第3章 河川構造物設計</b></p> <p>第3節 護岸設計</p> <p>第2307条 護岸詳細設計            (6) 施工計画<b>及び仮設計画</b>                1) 施工計画                    受注者は、予備設計の検討結果及びその後の新条件に基づき、当該工事で必要となる堤防開削、本堤築造及びそれに伴う仮締切の構造・撤去等の工事の順序と施工方法を検討し、最適な施工計画案を策定するものとし、その主な内容は、下記に示すものとする。                    なお、寸法の表示は、構造物の概要が判断できる主要寸法のみとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 施工条件</li> <li>② 施工方法</li> <li>③ 土工計画</li> <li>④ 工程計画</li> <li>⑤ 動態観測の方法(計測が必要な場合)</li> <li>⑥ 工事機械、仮設備とその配置</li> <li>⑦ 環境保全対策</li> <li>⑧ 安全対策</li> </ul>	

現 行	令和7年度改正	備 考
<p>2) 仮設計画 受注者は、施工計画により必要となる仮設構造物（仮締切、仮排水路、工用道路及び山留工等）の規模、構造諸元を近接構造物への影響も考慮して、水理計算、安定計算及び構造計算により決定し、仮設計画を策定するものとする。</p> <p>(7) 図面作成 受注者は、一般平面図、縦断面図、標準横断面図、護岸構造図、護岸展開図、土工横断面図、場所打RC部の配筋図等を作成するものとする。また、環境護岸平面図、環境護岸標準横断面図、環境護岸構造図等を作成し、仮設平面図、切廻し水路設計図、工用道路設計図、仮締切設計図等を作成するものとする。 なお、決定した護岸形式を基に周辺を含めた着色パース（A3版）を1タイプについて作成する。</p> <p style="text-align: center;"><b>第4編 砂防及び地すべり対策編</b></p> <p style="text-align: center;"><b>第3章 砂防構造物設計</b></p> <p>第5節 護岸工の設計</p> <p>第4314条 護岸工予備設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(9) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づくほか、下記に示す事項を標準として照査を実施するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 基本事項の検討に際し、実施方針、現地の状況、既存資料等の確認を行い、その内容が適切であるか確認する。</li> <li>2) 配置設計諸元、現地条件等の基本事項の整理が終了した段階で、<b>基本事項事項</b>の運用と手順を確認する。</li> <li>3) 基本事項に基づき、最適案を選定した結果についての妥当性を確認する。</li> <li>4) 全ての成果物について正確性、適切性、整合性の確認をする。</li> </ol>	<p>2) 仮設計画 受注者は、施工計画により必要となる仮設構造物（仮締切、仮排水路、工用道路及び山留工等）の規模、構造諸元を近接構造物への影響も考慮して、水理計算、安定計算及び構造計算により決定し、仮設計画を策定するものとする。</p> <p>(7) 図面作成<b>及びパース作成</b> 受注者は、一般平面図、縦断面図、標準横断面図、護岸構造図、護岸展開図、土工横断面図、場所打RC部の配筋図等を作成するものとする。また、環境護岸平面図、環境護岸標準横断面図、環境護岸構造図等を作成し、仮設平面図、切廻し水路設計図、工用道路設計図、仮締切設計図等を作成するものとする。 なお、決定した護岸形式を基に周辺を含めた着色パース（A3版）を1タイプについて作成する。</p> <p style="text-align: center;"><b>第4編 砂防及び地すべり対策編</b></p> <p style="text-align: center;"><b>第3章 砂防構造物設計</b></p> <p>第5節 護岸工の設計</p> <p>第4314条 護岸工予備設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(9) 照査 受注者は、第1108条照査技術者及び照査の実施に基づくほか、下記に示す事項を標準として照査を実施するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 基本事項の検討に際し、実施方針、現地の状況、既存資料等の確認を行い、その内容が適切であるか確認する。</li> <li>2) 配置設計諸元、現地条件等の基本事項の整理が終了した段階で、基本事項の運用と手順を確認する。</li> <li>3) 基本事項に基づき、最適案を選定した結果についての妥当性を確認する。</li> <li>4) 全ての成果物について正確性、適切性、整合性の確認をする。</li> </ol>	

現 行	令和7年度改正	備 考
<p style="text-align: center;"><b>第5編 ダム編</b></p> <p>目 次</p> <p>第3章 ダム地質調査…………… 70</p> <p>  第11節 岩盤掘削面スケッチ…………… 72</p> <p>    第5339条 堤体材料採取地掘削面スケッチ…………… 72</p> <p style="text-align: center;"><b>第1章 ダム環境調査</b></p> <p>第3節 ダム湖環境調査</p> <p>  第5119条 ダム湖利用実態調査</p> <p>    1. 業務目的</p> <p>      本調査は、ダム湖及びその周辺区域の利用者数、利用状況等ダム湖及びその周辺区域の利用実態を把握することを目的とする。また実施に際しては、「ダム湖利用実態調査調査マニュアル(案)・国土交通省」に準拠するものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>第6編 道路編</b></p> <p style="text-align: center;"><b>第1章 道路環境調査</b></p> <p>第2節 成果物</p> <p>  第6109条 成果物</p> <p>    1. 環境影響調査</p> <p>      受注者は、表6.1.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。</p> <p>      納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。</p> <p>      なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。</p>	<p style="text-align: center;"><b>第5編 ダム編</b></p> <p>目 次</p> <p>第3章 ダム地質調査…………… 70</p> <p>  第11節 岩盤掘削面スケッチ…………… 72</p> <p>    第5339条 堤体材料採取地掘削面スケッチ…………… 73</p> <p style="text-align: center;"><b>第1章 ダム環境調査</b></p> <p>第3節 ダム湖環境調査</p> <p>  第5119条 ダム湖利用実態調査</p> <p>    1. 業務目的</p> <p>      本調査は、ダム湖及びその周辺区域の利用者数、利用状況等ダム湖及びその周辺区域の利用実態を把握することを目的とする。また実施に際しては、「ダム湖利用実態調査マニュアル(案)・国土交通省」に準拠するものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>第6編 道路編</b></p> <p style="text-align: center;"><b>第1章 道路環境調査</b></p> <p>第2節 成果物</p> <p>  第6110条 成果物</p> <p>    1. 環境影響調査</p> <p>      受注者は、表6.1.1に示す成果物を作成し、第1117条成果物の提出に従い納品するものとする。</p> <p>      納品にあたっては、「オンライン電子納品実施要領 業務編」に基づき、原則、発注者が指定した電子納品保管管理サーバーへ、オンラインにて納品を行うものとする。</p> <p>      なお、オンラインによる納品が困難な場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。</p>	

現 行	令和 7 年度改正	備 考																								
<p style="text-align: center;">表 6.1.1 環境影響評価成果物一覧表</p> <table border="1" data-bbox="371 357 1092 571"> <thead> <tr> <th>成果物</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境影響評価報告書一式</td> <td>※ 1</td> </tr> <tr> <td>方法書 (案)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>準備書 (案)</td> <td>※ 2</td> </tr> <tr> <td>評価書 (案)</td> <td>※ 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 1 環境影響評価報告書には、評価項目・調査・評価手法の選定、調査及び予測・評価・環境保全措置の検討等の報告書を含むものとする。                  ※ 2 要約書 (案) を含むものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>第 4 章 道路設計</b></p> <p>第 2 節 道路設計</p> <p>第 6406 条 道路予備設計 (B)</p> <p>1. 業務目的</p> <p>道路予備設計 (B) は道路予備設計 (A)、或いは同修正設計により決定された中心線に基づいて行われた実測路線測量による実測図を用いて、第 1206 条設計業務の内容第 4 項の業務のうち、図上での用地幅杭位置を決定することを目的とする。</p> <p>第 6408 条 道路詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(5) 道路付帯構造物設計</p> <p>受注者は、一般構造物 [擁壁 (小構造物を除く)、函渠、特殊法面保護工、落石防止工等をいう。] 及び、管渠 (応力計算が必要なもの)、溝橋、大型用排水路 (幅 2m 超かつ延長 100m 超)、地下道、取付道路 (幅 3m 超かつ延長 30m 超) 側道、階段工 (高さ 3m 以上) 等については、設計図書に基づき現場条件、設計条件に合致するよう設計するものとする。なお、一般構造物は、設計図書に基づき第 6424 条一般構造物詳細設計に準ずるものとする</p> <p>(6) 小構造物設計</p> <p>受注者は、前項に定める以外で原則として応力計算を必要とせず標準設</p>	成果物	摘要	環境影響評価報告書一式	※ 1	方法書 (案)		準備書 (案)	※ 2	評価書 (案)	※ 2	<p style="text-align: center;">表 6.1.1 環境影響評価成果物一覧表</p> <table border="1" data-bbox="1626 357 2347 655"> <thead> <tr> <th>成果物</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画段階配慮書 (案)</td> <td>※ 2</td> </tr> <tr> <td>環境影響評価報告書一式</td> <td>※ 1</td> </tr> <tr> <td>方法書 (案)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>準備書 (案)</td> <td>※ 2</td> </tr> <tr> <td>評価書 (案)</td> <td>※ 2</td> </tr> <tr> <td>評価書の補正等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 1 環境影響評価報告書には、評価項目・調査・評価手法の選定、調査及び予測・評価・環境保全措置の検討等の報告書を含むものとする。                  ※ 2 要約書 (案) を含むものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>第 4 章 道路設計</b></p> <p>第 2 節 道路設計</p> <p>第 6406 条 道路予備設計 (B)</p> <p>1. 業務目的</p> <p>道路予備設計 (B) は道路予備設計 (A)、或いは同修正設計により決定された中心線に基づいて行われた実測路線測量による実測図を用いて、第 1206 条設計業務の内容第 3 項の業務のうち、図上での用地幅杭位置を決定することを目的とする。</p> <p>第 6408 条 道路詳細設計</p> <p>2. 業務内容</p> <p>(5) 道路付帯構造物設計</p> <p>受注者は、一般構造物 [擁壁 (小構造物を除く)、函渠、特殊法面保護工、落石防止工等をいう。] 及び、管渠 (応力計算が必要なもの)、溝橋、大型用排水路 (幅 2m 超かつ延長 100m 超)、地下道、取付道路 (幅 3m 超かつ延長 30m 超) 側道、階段工 (高さ 3m 以上) 等については、設計図書に基づき現場条件、設計条件に合致するよう設計するものとする (照明施設は除く)。なお、一般構造物は、設計図書に基づき第 6424 条一般構造物詳細設計に準ずるものとする。</p> <p>(6) 小構造物設計</p> <p>受注者は、前項に定める以外で原則として応力計算を必要とせず標準設</p>	成果物	摘要	計画段階配慮書 (案)	※ 2	環境影響評価報告書一式	※ 1	方法書 (案)		準備書 (案)	※ 2	評価書 (案)	※ 2	評価書の補正等		
成果物	摘要																									
環境影響評価報告書一式	※ 1																									
方法書 (案)																										
準備書 (案)	※ 2																									
評価書 (案)	※ 2																									
成果物	摘要																									
計画段階配慮書 (案)	※ 2																									
環境影響評価報告書一式	※ 1																									
方法書 (案)																										
準備書 (案)	※ 2																									
評価書 (案)	※ 2																									
評価書の補正等																										

現 行	令和7年度改正	備 考
<p>計図集等から設計できるもので、石積またはブロック積擁壁、コンクリート擁壁（高さ2m未満）、管渠、側溝、街渠、法面保護工、小型用排水路（幅2m以下または延長100m以下）、集水柵、防護柵工、取付道路（幅3m以下または延長30m未満）、階段工（高さ3m未満）等を設計するものとする（<b>照明施設は除く</b>）。なお、必要に応じ展開図を作成するものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>第5章 地下構造物設計</b></p> <p>第2節 地下横断歩道等設計  第6505条 地下横断歩道等詳細設計  (4) 本体設計  3) 出入口部  受注者は、出入口部について必要な設計を行い、形式及び各詳細寸法を決定する<b>する</b>ものとし、階段、斜路（階段付き）の昇降方式の設計及びタイル張り、吹き付けなどの標準的な内装仕上げの設計を行うものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>第7章 トンネル設計</b></p> <p>第2節 トンネル設計  第6704条 山岳トンネル詳細設計  2. 業務内容  (4) 本土工設計  1) 地山分類  受注者は、予備設計において決定された地山分類を基に、その後の調査及び検討結果を加味し、地山分類を行うものとする。  2) トンネル断面及び支保工の設計  受注者は、予備設計において選定された適用断面について、その後の調査及び検討結果を考慮して、適用断面の妥当性の確認を行うとともに支保工の構造及び規模を選定するものとする。特に、坑口付近、断層、破碎帯等土圧の変化が予想される箇所、地表または近接して構造物がある場合、かぶりの薄い場合等は安全性、施工性を考慮して、補助工法の併用も考慮した断面及び支保工の検討を行うものとする。ただし、</p>	<p>計図集等から設計できるもので、石積またはブロック積擁壁、コンクリート擁壁（高さ2m未満）、管渠、側溝、街渠、法面保護工、小型用排水路（幅2m以下または延長100m以下）、集水柵、防護柵工、取付道路（幅3m以下または延長30m未満）、階段工（高さ3m未満）等を設計するものとする。なお、必要に応じ展開図を作成するものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>第5章 地下構造物設計</b></p> <p>第2節 地下横断歩道等設計  第6505条 地下横断歩道等詳細設計  (4) 本体設計  3) 出入口部  受注者は、出入口部について必要な設計を行い、形式及び各詳細寸法を決定するものとし、階段、斜路（階段付き）の昇降方式の設計及びタイル張り、吹き付けなどの標準的な内装仕上げの設計を行うものとする。</p> <p style="text-align: center;"><b>第7章 トンネル設計</b></p> <p>第2節 トンネル設計  第6704条 山岳トンネル詳細設計  1. 業務内容  (4) 本土工設計  1) 地山分類  受注者は、予備設計において決定された地山分類を基に、その後の調査及び検討結果を加味し、地山分類を行うものとする。  2) トンネル断面及び支保工の設計  受注者は、予備設計において選定された適用断面について、その後の調査及び検討結果を考慮して、適用断面の妥当性の確認を行うとともに支保工の構造及び規模を選定するものとする。特に、坑口付近、断層、破碎帯等土圧の変化が予想される箇所、地表または近接して構造物がある場合、かぶりの薄い場合等は安全性、施工性を考慮して、補助工法の併用も考慮した断面及び支保工の検討を行うものとする。ただし、</p>	

断面、支保工及び補助工法の検討は、類似トンネルの施工例等の既往資料を基に行うことを基本とする。なお、受注者は、設計図書に基づき、構造計算（FEM解析等）及び補助工法の設計を行うものとする。

## 第8章 橋梁設計

### 第1節 橋梁設計の種類

#### 第6803条 橋梁予備設計

##### 2. 業務内容

##### (4) 橋梁形式比較案の選定

受注者は、橋長、支間割の検討を行い、架橋地点の橋梁としてふさわしい橋梁形式数案について、構造特性、施工性、経済性、維持管理、環境との整合など総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、調査職員と協議のうえ、設計する比較案 **3案** を選定するものとする。

## 第9章 道路施設点検

### 第2節 道路防災カルテ点検

#### 第6902条 道路防災カルテ点検

断面、支保工及び補助工法の検討は、類似トンネルの施工例等の既往資料を基に行うことを基本とする。なお、受注者は、設計図書に基づき、構造計算（FEM解析等）及び補助工法の設計を行うものとする。

なお、切羽の自立が悪い場合に適用される支保パターン DI-a 以下では原則として鏡吹付けを実施することについて図面等の設計図書に記載することとする。

また、支保パターン CII-b 以上の場合であっても、以下のア～ウのいずれかの事項が発生することが懸念される場合には鏡吹付けの実施について検討する必要があることについて図面等の設計図書に記載することとする。

ア 鏡面から岩塊が抜け落ちる

イ 鏡面の押出しを生じる

ウ 鏡面は自立せず崩れあるいは流出

### 3) 掘削方式及び掘削工法の確認

受注者は、予備設計成果に、その後の調査及び検討結果を加味して、掘削方式及び掘削工法の妥当性を確認するものとする。

## 第8章 橋梁設計

### 第1節 橋梁設計の種類

#### 第6803条 橋梁予備設計

##### 2. 業務内容

##### (4) 橋梁形式比較案の選定

受注者は、橋長、支間割の検討を行い、架橋地点の橋梁としてふさわしい橋梁形式数案について、構造特性、施工性、経済性、維持管理、環境との整合など総合的な観点から技術的特徴、課題を整理し、評価を加えて、調査職員と協議のうえ、設計する比較案を **プレキャストを含む3案以上** 選定するものとする。

## 第9章 道路施設点検

### 第2節 道路防災カルテ点検

#### 第6902条 道路防災カルテ点検

現 行	令和7年度改正	備 考
<p>1. 業務目的</p> <p>道路防災カルテ点検は、<b>発注者より貸与される</b>道路防災カルテを用いて、設計図書に基づいた条件で、防災カルテを用いた点検及び防災カルテの修正を行うことを目的とする。</p> <p>第3節 橋梁定期点検</p> <p>第6903条 橋梁定期点検</p> <p>1. 業務目的</p> <p>橋梁定期点検は、<b>安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図るための橋梁に係る維持管理を効率的に行うために必要な基礎資料を得ることを目的とする。</b></p> <p>2. 業務内容</p> <p>橋梁定期点検の業務内容は下記のとおりとする。</p> <p>(1) 計画準備</p> <p>2) 実施計画書</p> <p>受注者は、現地踏査による調査記録を含め作業上必要な資料収集をしたうえで実施計画書を橋梁毎に作成し、調査職員に提出するものとする。実施計画書には次の事項を記載するものとする。</p> <p>①業務内容                      ⑦仮設備計画                  ②対象橋梁位置図              ⑧使用建設機械                  ③現地踏査の調査記録        ⑨安全管理計画（交通規制含む）                  ④業務実施方針                ⑩環境対策                  ⑤実施体制                      ⑪連絡体制（緊急時含む。）                  ⑥実施工程表</p> <p>実施体制については、<b>橋梁点検員・点検補助員</b>等からなる適切な点検作業班を編成するものとする。</p> <p>(3) 橋梁点検員</p> <p>受注者は、業務の実施にあたって<b>橋梁点検員</b>を定め調査職員に提出するものとする。なお、<b>橋梁点検員</b>は、<b>橋梁に関して十分な知識と実務経験などを有するものとする。</b></p>	<p>1. 業務目的</p> <p>道路防災カルテ点検は、<b>過年度に作成された</b>道路防災カルテを用いて、設計図書に基づいた条件で、防災カルテを用いた点検及び防災カルテの修正を行うことを目的とする。</p> <p>第3節 橋梁定期点検</p> <p>第6903条 橋梁定期点検</p> <p>1. 業務目的</p> <p>橋梁定期点検は、<b>橋梁利用者や第三者への被害の回避、落橋など長期にわたる機能不全の回避、長寿命化への時宜を得た対応などの橋梁に係る維持管理を適切に行うため、道路橋の最新の状態を把握するとともに、次回の定期点検までの措置の必要性の判断を行ううえで必要な情報を得ることを目的とする。</b></p> <p>2. 業務内容</p> <p>橋梁定期点検の業務内容は下記のとおりとする。</p> <p>(1) 計画準備</p> <p>2) 実施計画書</p> <p>受注者は、現地踏査による調査記録を含め作業上必要な資料収集をしたうえで実施計画書を橋梁毎に作成し、調査職員に提出するものとする。実施計画書には次の事項を記載するものとする。</p> <p>①業務内容                      ⑦仮設備計画                  ②対象橋梁位置図              ⑧使用建設機械                  ③現地踏査の調査記録        ⑨安全管理計画（交通規制含む）                  ④業務実施方針                ⑩環境対策                  ⑤実施体制                      ⑪連絡体制（緊急時含む。）                  ⑥実施工程表</p> <p>実施体制については、<b>橋梁検査員</b>等からなる適切な点検作業班を編成するものとする。</p> <p>(3) 橋梁検査員</p> <p>受注者は、業務の実施にあたって<b>橋梁検査員</b>を定め調査職員に提出するものとする。なお、<b>橋梁検査員</b>は、<b>客観事実としての部材毎の損傷程度の評価や外観性状の記録、作業の安全管理等に適正な能力を有し、データの収集及び記録を適正に行うために必要な橋梁の設計、施工又は維持管理に関する知識を有する者とする。</b></p>	

現 行	令和7年度改正	備 考
<p>(4) 定期点検 受注者は、次の項目について点検及び資料の作成を行うものとする。</p> <p>1) 近接目視点検 点検は近接目視を原則とし、必要に応じて橋梁点検車又はリフト車等の近接手段を用いて点検を行うものとする。また、必要に応じて機械・器具を用いる場合は、それらの機器及び使用範囲等について調査職員と協議するものとする。</p> <p>第4節 成果物</p> <p>第6904条 成果物</p> <p>(1) 道路防災カルテ点検 点検実施結果を反映させた防災カルテ及び特記仕様書によるものとする。</p> <p>(2) 橋梁定期点検 定期点検及び第三者被害予防措置における点検調書及び特記仕様書によるものとする。</p>	<p>(4) 定期点検 受注者は、次の項目について点検及び資料の作成を行うものとする。</p> <p>1) 近接目視点検 点検は近接目視・打音・触診以外の方法も含めて、目的に照らして部材等の状態の客観事実を的確に把握することができる適切な方法により点検を行うものとする。また、必要に応じて機械・器具を用いる場合は、それらの機器及び使用範囲等について調査職員と協議するものとする。</p> <p>第4節 成果物</p> <p>第6904条 成果物</p> <p>(1) 道路防災カルテ点検 点検実施結果を反映させた防災カルテ及び特記仕様書によるものとする。 なお、防災カルテについては、全国道路施設点検データベース（土工）への登録によるものとし、電子納品から除外するものとする。</p> <p>(2) 橋梁定期点検 定期点検及び第三者被害予防措置における点検調書及び特記仕様書によるものとする。 なお、記録様式については、全国道路施設点検データベース（橋梁）への登録によるものとし、電子納品から除外するものとする。</p>	